



大阪部会(第 56 回)

日 時: 2017 年 12 月 9 日(土) 18:00~20:15

場 所: 同志社大学大阪サテライトキャンパス

【内容要旨】 第 56 回の大阪部会の出席者は 10 名。

(1)最初に、野間(同志社大学)から、最近の経済教育ネットワークの活動について、各部会の動向を報告した。また、12 月 17 日に東京で、1 月 27 日に札幌で開かれる「冬の経済教室」で予定している内容を紹介した。

(2)阿部哲久氏(広島大学附属中・高等学校)から、「社会的包摂のための比較生産費説の授業開発」と題する実践報告があった。ゼロサムの考え方(誰かが得をすると誰かが損をする)をしがちな生徒に対して、アルバイトや宿題の場面を想定した数値例を使いながら、「分業と交換の利益」(両者ともに得をする)を理解させるものである。それは例えば事故で負傷して生産性が低くなった(絶対劣位)人がいる場合でも成立し、障害者の社会参加が社会全体のプラスになることにまで話題を広げている。授業後のアンケートからは、生徒たちが驚きをもって分業と交換の利益を感じ取れたことがうかがわれる。部会出席者からは、中学三年生には難しいという意見や、障害者の話まで広げるのは誤解をまねく可能性があるなどの指摘があった。

(3)山本雅康氏(奈良学園中学高校)より、「新課目「公共」や大学入試共通テストを見据え、需要曲線・供給曲線をもとに雇用や賃金について考えるワーク」との授業例が報告された。市場経済の仕組みの基本的事項を確認した後、いくつかの大学入試問題を解き、それを応用して最低賃金制度の是非を考察・議論・発表させる授業構成になっている。なお、この授業では、厚生労働省「『はたらく』へのトビラ〜ワークルール 20 のモデル授業案〜」が活用されている。

<http://www.check-roudou.mhlw.go.jp/tobira/index.html>

(4)大塚雅之氏(三国ヶ丘高校)より、東京での冬の経済教室で予定されている「政策選択のできる生徒の育て方ー社会保障での試みー」と題する報告があった。社会保障について、社会保障の意義と歴史、日本の社会保障、年金について考える、の 3 時間の単元構成となっている。生徒たちはそれ以前に、多数決、ボルダールール、ドント方式など、公共政策の決め方についても様々なやり方があることを学んでいる。社会保障単元では、最終的に年金制度を取り上げ、将来のためにどのような政策をとるのがよいか、価値判断と合意形成に取り組ませている。

(5)丹松美代志氏(大阪教育大学等)から、二点の報告があった。ひとつは、前回の大阪部会で飯島知明氏(島本町立第二中学校)から紹介された「解説合戦&討論」という取り組みの、第 13 回目が 11 月 12 日に咲くやこの花中学校で開催されたとの結果報告である。「憲法改正」をテーマに、毎日新聞編集委員を専門家として迎え、活発な議論がかわされた。

もうひとつは、丹松氏が「おおさか学びの会例会」で発表した「真正な学びへのアプローチ」の内容であり、「主体的で対話的で深い学び」のためのアクティブ・ラーニングの位置づけや、学習科学の視点から、「真正な学び」へのアプローチの仕方が解説された。さらに実践例として、一次資料の読み取りから始める歴史学習の例が紹介された。それに対して、奥田修一郎氏(大阪狭山市立南中学校)から、歴史教育では、生徒にとっても身近な地域の歴史を感じさせる一次資料が豊富にあるが、



経済教育の場合は、教科書に書かれていることを実感させるのが難しいとの指摘があった。

(6)李洪俊氏（大阪市立長吉中学校）からは、2017年春に実施された公立高校入試問題のうち、記述問題をピックアップした資料が配られ、全国的な傾向などがコメントされた。グラフや数値を読み取らせる問題がますます増えており、読み取った内容を記述させるばかりでなく、資料にもとづいて具体的な経済問題や政策課題への意見を求める問題もみられるとのことであった。

(7)最後に吉田英文氏（大手前高校）から、高校での政治経済の教え方についての提案があった。どの教科書でも、経済社会の歴史・学説史や各国の経済体制などを学んだ後、市場経済の仕組みを学び、その後現代の日本経済として戦後史に進む並びになっているが、二番目の経済学的なところで理解が進まなくなる。そのため、最後の現代の日本経済を先にし、歴史的な出来事の中で現代経済の仕組みや概念を学ぶようにしてはどうかと提案された。吉田氏からは、戦後日本経済史のどのあたりで、どのような経済概念が教えられるかをまとめた年表が配布された。

（文責 野間敏克）

次回開催予定：2018年2月24日（土）、時間は18:00～20:00、場所は未定。